

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4218

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichiban.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀田 直人

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 管理部長 氏名 土方 正夫 TEL (03) 5978 - 5601

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 大鵬薬品工業株式会社 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.6 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	19,609	2.5	769	19.3	800	10.6
17年 9月中間期	19,125	0.8	645	13.0	723	12.4
18年 3月期	39,429	-	1,830	-	1,938	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	474	27.1	11.45		-	
17年 9月中間期	373	19.6	9.00		-	
18年 3月期	1,048	-	23.74		-	

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 40百万円 17年 9月中間期 40百万円 18年 3月期 77百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 41,465,186株 17年 9月中間期 41,466,660株 18年 3月期 41,466,277株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月中間期	46,413		20,949		45.1	505.24		
17年 9月中間期	43,632		20,035		45.9	483.18		
18年 3月期	45,186		20,827		46.1	500.75		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 41,464,620株 17年 9月中間期 41,466,413株 18年 3月期 41,465,413株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	2,007		624		248		9,690	
17年 9月中間期	1,443		242		249		6,589	
18年 3月期	969		693		250		8,550	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	40,300		2,000		1,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円53銭

* 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープおよび接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界および文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業部

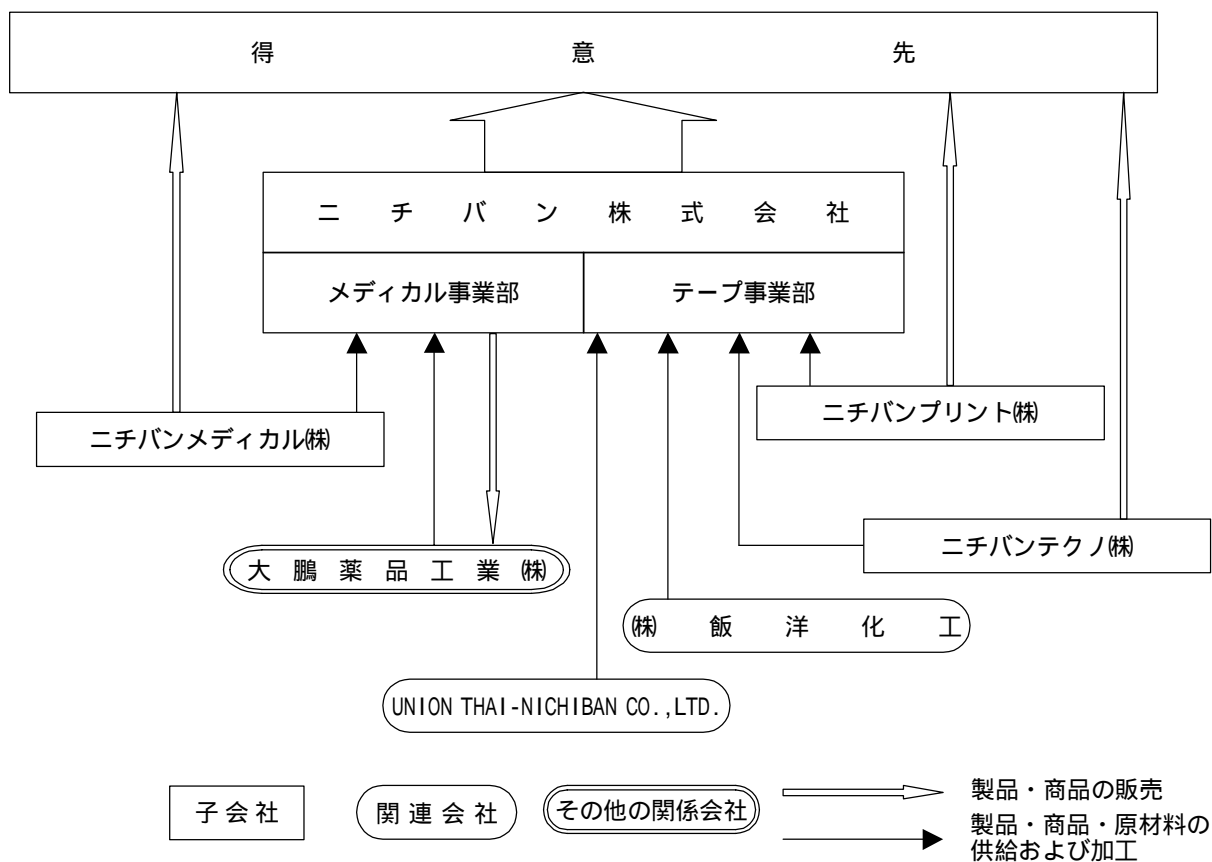
メディカル.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売および半製品の仕入を行っております。

テープ事業部

産業用材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工およびUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことであります。

当社は、創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ®」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本としてまいりました。今後につきましては、株主の皆様に対する利益還元を一層充実させるべく、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針といたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の投資単位の引下げが個人投資家層の拡大および株式市場の活性化に有用な施策であると考えておりますが、期末時点における当社株式の投資単位（1単元1,000株）の水準は高い状況にはないと認識しております。従いまして、現在のところ投資単位の引下げについての具体的な施策は考えておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

平成17年3月期までの3ヵ年の中期経営計画終了に伴い、新たに3ヵ年（平成18年3月期～平成20年3月期）の中期経営計画【TAG2007】を下記のとおり策定し、計画の折り返し点を迎えました。今後につきましても引続き、当計画を基軸とした着実な推進を実施して参ります。

【概要】

この計画は『開発型企业』の実現を目指し、グループ全体での事業規模の拡大を強く意図した内容となっております。

計画の根幹となる新規事業に対する取組みとしましては、従来進めてまいりました大型研究開発課題の新規事業化を意図し、新たな組織体としてNBU（New Business Unit）を研究開発部傘下に設置いたしました。また、次なる新規事業課題の探索を研究開発部の大きな命題として取り組みます。

既存事業につきましては、前中期計画から進めてまいりましたメディカルとテープの2事業部体制をさらに強化し、お客様の視点を基本としてスピーディな新製品開発につなげるとともに、全社を挙げて取り組んでまいりました効率化をさらに推進し、市場競争力のさらなる向上につなげてまいります。

また、重点施策に対する進捗管理を徹底することで計画を確実に推進し、グループ全体での事業規模の拡大とともに収益性の確保を併せて実現してまいります。

【業績目標 財務指標】

2007年度の目標

単位：百万円

	連結		単体	
	2004年度 (実績)	2007年度 (目標)	2004年度 (実績)	2007年度 (目標)
売上高	38,870	46,000	37,995	44,500
営業利益	1,516	2,800	892	2,400
当期利益	924	1,600	588	1,300
R O A	2.0%	3.0%	1.4%	3.0%

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の 議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所 等
大鵬薬品工業株式会社	上場会社が他の会社 の関連会社である 場合における当該 他の会社	32.6	なし(非上場)

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

大鵬薬品工業株式会社は、当社議決権の32.6%を所有する親会社等です。また、当社の代表取締役会長は同社の代表取締役会長を兼任しております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、親会社等の企業グループと協力関係を構築しており、事業上の制約はありません。技術力をはじめとする各種経営資源を活かしたシナジー効果を発揮できるものと考えております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社等とは密接な連携を取りながらも、事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っております。また、親会社等兼任取締役の就任状況は独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、当社は当社取締役会において、監査役の意見も踏まえ、十分に論議を尽くした上で経営の意思決定を行っており、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間における当社と大鵬薬品工業株式会社との取引額は、4百万円であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰に加え米国経済の減速など、不安定な要素が残るものの、企業収益が改善し、設備投資や輸出が増加したことから緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなかで、当グループは開発型企業を志向する「中期経営計画」のもと、売上拡大と利益確保に努力いたしました結果、全体の売上高は196億9百万円と前中間連結会計期間比2.5%の増収となりました。

一方、損益面におきましては、引き続き徹底したコスト低減策を推し進めました結果、経常利益は前中間連結会計期間比10.6%増の8億円、当期純利益は、前中間連結会計期間比27.1%増の4億7千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部

当中間連結会計期間の医療用医薬品市場は、新薬卸の企業規模拡大を目指した再編・統合・提携が急速に進展し、4大企業グループによる医療用医薬品市場の流通ビジネスが、O T C (薬局・薬店)部門の分離と統合という、いわゆる「質と量」を追求した形での構築が顕著に進められております。一方、大衆薬市場におけるドラッグストアの競争激化は一層強まり、大手ドラッグストアは、全国制覇を目指したM & Aを繰り返し、生き残りをかけた様々な店舗展開・店舗運営を図っております。

メディカル事業部は、こうした激しい変化に対応するため、医療用部門とO T C (薬局・薬店)部門の専任化を図り、市場の要求に対して適切かつスピーディに応える体制をスタートさせました。

医療用製品につきましては、「低刺激」をコンセプトにした「スキナゲート®」と姉妹品「スキナゲート®メッシュ」、安全性を追求した「カテリープ®F S ロール」、感染予防を迫及した「ステプティ®」「チューシャバン」等の止血品が、市場の要望に受け入れられ、当期も順調に推移いたしました。

O T C (薬局・薬店)向け製品につきましては、低刺激救急絆創膏「ケアリーヴ®」が機能品・特定部位品及びキャラクター品の品揃えにより、当期も大幅に伸長いたしました。また、うおの目・たこ・いぼ治療薬の「スピール膏®」は、他社品に無い機能を付加し、パッケージも一新して市場へ送り出しました。

下半期につきましては、一層変革していく市場に対して、迅速に対応する全社体制の確立を図り、お客様を基軸にした新製品開発と販売に努力する所存であります。

以上の結果により、前中間連結会計期間比1.7%増の58億1千2百万円の売上となりました。

テープ事業部

当中間連結会計期間の粘着テープ業界は、原油価格高騰に伴う度重なる原材料値上げのみならず、ゴム系粘着剤に欠かせない天然ゴムの高騰と相変わらず厳しい状況下にあります。そのような状況下ではありましたが、景気回復による各種テープ需要の増加、開発型企業の実現に向け昨年立ち上げましたＣＤＰ（文具製品開発プロジェクト）および本年より立ち上げましたＩＤＰ（産業用材製品開発プロジェクト）による新市場開拓活性化もあり、微増ではありますが、上半期として前年を越えることが出来ました。

（産業用材）

原材料の値上りによる影響は、産業用各種粘着テープに強く及んでおりますが、景気回復効果は特にパッケージ分野で表れております。軽包装用としての「セロテープ®」「印刷セロテープ®」の売上は、環境に適した「植物系」との認知を更に頂き、堅調に推移し、簡単に開封出来る「セロテープ®イージーオープン」は今上半期も大きく売上を伸ばすことが出来ました。

外装用としてのクラフトテープは、平成17年度は製品値上げの影響により販売数量を落としましたがほぼ回復し、フィルムテープも品質に対するご理解を更に頂き、従前以上を達成いたしました。

品質面で環境対応へのシフトを進めました自動車補修用塗装マスキングテープは、ほぼ目標通りに、シーリング用テープは二桁アップと順調な進捗となっております。また、新たに立ち上げましたＩＤＰは、特に「捕虫市場」「農産市場」をターゲットとして活動しており、その成果を期待しております。

一方、輸出はパッケージ・自動車用テープが香港・各国へ順調に推移いたしました。

（消費材）

日本経済の景気回復につれ若干明るい兆しの出始めた文具・事務用品業界は、官公庁・事業所需要や個人消費の低迷にもかかわらず、堅調に推移しております。当社も最終顧客を見据えた一般文具・量販・通販への業態別施策の実施とＣＤＰを核としたスピーディな新製品開発・新製品育成で、更なる売上拡大への足掛かりを着実に築きつつあります。

また、本年度より、新たに「ＥＣＯのり製品群」（貼ったままりサイクルできる粘着剤製品）の拡大策を推進し、環境配慮時代の新タイプの製品として積極的に顧客提案を行うとともに、お客様フェアをメーカー６社で共同開催し、製品ＰＲと拡販に努めております。今後ともお客様の声を製品開発に生かすべく努めてまいります。

以上の結果により産業用材と消費材を合わせましたテープ事業部全体では、前中間連結会計期間比2.9%増の137億9千7百万円の売上となりました。

2. 次期の見通し

今後につきましては、わが国経済は需要拡大を反映して当面緩やかな回復基調を維持するものと予測されますが、価格競争の激化、原油価格の動向による企業活動への影響等、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと存じます。

このような情勢のなか、当グループといたしましては、開発型企業を志向する「中期経営計画【TAG2007】」のもと、「既存事業の強化」と「新製品をベースにした新規事業開発」による売上拡大と利益確保に全社を挙げて取り組んでまいります。

以上により、平成19年3月期（平成18年度）の通期連結業績予想は売上高は403億円（前期比2.2%増）、経常利益20億円（前期比3.2%増）、当期純利益11億円（前期比4.9%増）を見込んでおります。

3.財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ11億4千万円（13.3%）増加し、96億9千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、20億7百万円（前中間連結会計期間においては14億4千3百万円の減少）となりました。これは税金等調整前中間純利益、減価償却費、たな卸資産の減少額と、当中間連結会計期間に支払った確定法人税額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億8千2百万円（157.8%）増加し、6億2千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間とほぼ同額の2億4千8百万円となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月中間期
自己資本比率（%）	40.9	41.7	42.1	46.1	45.1
時価ベースの自己資本比率（%）	25.7	29.9	37.6	44.2	43.2
債務償還年数（年）	2.4	3.0	2.6	8.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.9	35.6	36.7	11.2	46.2

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載を省略しております）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4.事業等のリスク

当グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当中間連結会計期間末日現在の判断によるものであり、また、当グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 原材料価格の変動

当グループの製品はプラスチックフィルム等石油を原料とするもの、天然ゴム等市況の影響を受ける原材料が多いため、市場価格の高騰により原材料購入費用が増加し、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当グループの製品は流行に左右されず製品寿命の長いものが主流ですが、一般的に消耗品として使用されることが多く、経済情勢の悪化や市場における企業間競争の激化による価格下落等により当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

為替変動、災害の発生、会計制度・税制の改正等による影響が発生した場合は、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		6,735		6,408		6,717		
2. 受取手形及び売掛金	4	12,975		13,779		13,416		
3. 有価証券		20		3,510		2,021		
4. たな卸資産		5,932		5,538		5,794		
5. その他		1,517		801		978		
貸倒引当金		25		9		18		
流動資産合計		27,155	62.2	30,028	64.7	28,909	64.0	
固定資産								
1. 有形固定資産	1,2							
(1) 建物及び構築物		3,748		3,689		3,698		
(2) 機械装置及び運搬具		4,253		4,121		4,072		
(3) 土地		3,034		3,125		3,034		
(4) その他		477	11,512	583	11,519	620	11,425	
2. 無形固定資産		253		165		208		
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		2,307		2,506		2,402		
(2) その他		2,481		2,274		2,321		
貸倒引当金		79	4,710	81	4,699	81	4,642	
固定資産合計		16,476	37.8	16,384	35.3	16,277	36.0	
資産合計		43,632	100	46,413	100	45,186	100	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	4	6,721		7,313		7,011		
2. 短期借入金		100		-		-		
3. 一年内償還予定の社債		-		3,000		-		
4. 未払法人税等		76		252		101		
5. 未払費用		2,669		2,768		2,926		
6. 役員賞与引当金		-		28		-		
7. 製品自主回収引当金		-		30		-		
8. その他	3	938		1,414		896		
流動負債合計		10,506	24.1	14,808	31.9	10,936	24.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1. 社債		3,000		-		3,000	
2. 長期借入金	2	2,350		2,450		2,450	
3. 退職給付引当金		4,789		5,093		4,979	
4. 役員退職慰労引当金		283		313		316	
5. 預り保証金		2,667		2,718		2,676	
6. その他		-		80		-	
固定負債合計		13,090	30.0	10,655	23.0	13,422	29.7
負債合計		23,596	54.1	25,464	54.9	24,358	53.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		5,451	12.5	-	-	5,451	12.0
資本剰余金		4,186	9.6	-	-	4,186	9.3
利益剰余金		10,292	23.6	-	-	10,967	24.3
その他有価証券評価差額金		269	0.6	-	-	357	0.8
為替換算調整勘定		161	0.4	-	-	131	0.3
自己株式		3	0.0	-	-	3	0.0
資本合計		20,035	45.9	-	-	20,827	46.1
負債、少数株主持分及び資本合計		43,632	100	-	-	45,186	100
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,451	11.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,186	9.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	11,129	24.0	-	-
4. 自己株式		-	-	4	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	20,763	44.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	291	0.6	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	105	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	185	0.4	-	-
純資産合計		-	-	20,949	45.1	-	-
負債純資産合計		-	-	46,413	100	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			19,125	100		19,609	100		39,429	100
売上原価			13,637	71.3		14,052	71.7		27,869	70.7
売上総利益			5,487	28.7		5,556	28.3		11,560	29.3
販売費及び一般管理 費	1		4,842	25.3		4,787	24.4		9,729	24.7
営業利益			645	3.4		769	3.9		1,830	4.6
営業外収益										
1. 受取利息		2			5			4		
2. 受取配当金		4			6			8		
3. 持分法による投資 利益		40			40			77		
4. 貸倒引当金戻入益		50			-			52		
5. その他		41	140	0.7	41	93	0.5	74	217	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		43			43			86		
2. 外国源泉税		7			-			7		
3. その他		11	62	0.3	19	63	0.3	16	110	0.3
経常利益			723	3.8		800	4.1		1,938	4.9
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	21			-			20		
2. 退職給付引当金取 崩益	3	1,228			-			1,228		
3. 投資有価証券売却 益		-	1,249	6.5	105	105	0.5	-	1,249	3.2
特別損失										
1. 固定資産除却及び 売却損	4	21			42			100		
2. 減損損失	5	1,254			-			1,262		
3. 投資有価証券評価 損		-			1			-		
4. 製品自主回収引当 金繰入額		-			30			-		
5. P C B 処理費用		-	1,276	6.7	24	99	0.5	-	1,363	3.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			696	3.6		806	4.1		1,824	4.6
法人税、住民税及び 事業税		39			215			176		
法人税等調整額		283	323	1.6	116	332	1.7	599	775	2.0
中間(当期)純利益			373	2.0		474	2.4		1,048	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,186		4,186
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,186		4,186
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,232		10,232
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		373	373	1,048	1,048
利益剰余金減少高					
1. 配当金		248		248	
2. 役員賞与		65	313	65	313
利益剰余金中間期末(期末)残高			10,292		10,967

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	10,967	3	20,602	357	131	225	20,827
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	248	-	248	-	-	-	248
役員賞与(注)	-	-	63	-	63	-	-	-	63
中間純利益	-	-	474	-	474	-	-	-	474
自己株式の取得	-	-	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	65	25	39	39
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	-	162	0	161	65	25	39	122
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,451	4,186	11,129	4	20,763	291	105	185	20,949

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当 期)純利益		696	806	1,824
2. 減価償却費		700	704	1,468
3. 減損損失		1,254	-	1,262
4. 退職給付引当金の増減額 (減少は)		3,482	114	3,292
5. 役員退職慰労引当金の増 減額(減少は)		88	3	55
6. 貸倒引当金の増減額(減 少は)		249	8	255
7. 有形固定資産の売却却損		21	28	79
8. 受取利息及び受取配当金		7	11	12
9. 支払利息		43	43	86
10. 売上債権の増減額(増加 は)		313	363	127
11. たな卸資産の増減額(増 加は)		100	255	37
12. 仕入債務の増減額(減少 は)		146	302	436
13. 役員賞与の支払額		65	63	65
14. その他		6	276	396
小計		810	2,081	1,784
15. 利息及び配当金の受取額		7	11	12
16. 利息の支払額		43	43	86
17. 法人税等の支払額		596	41	741
営業活動によるキャ シュ・フロー		1,443	2,007	969

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支 出		166	217	166
2. 定期預金の払戻による収 入		165	166	165
3. 有価証券の取得による支 出		-	105	-
4. 有価証券の売却等による 収入		-	121	-
5. 有形固定資産の取得によ る支出		358	585	1,101
6. その他		117	4	408
投資活動によるキャッ シュ・フロー		242	624	693
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金を増減額(減 少は)		-	-	100
2. 長期借入れによる収入		-	-	100
3. 配当金の支払額		249	248	249
4. その他		0	0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		249	248	250
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	5	4
現金及び現金同等物の増減 額(減少は)		1,929	1,140	30
現金及び現金同等物の期首 残高		8,519	8,550	8,519
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		6,589	9,690	8,550

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.及び(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ28百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) 製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社製品である「抗菌伸縮包帯・ネット包帯」の一部に、抗菌性が十分発揮出来ない可能性があることを受け、当該製品を全品自主回収することといたしました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、当中間連結会計期間末に製品自主回収引当金を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社を母体とするニチバン厚生年金基金は、平成17年9月30日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって同基金を解散いたしました。解散に伴い、当グループは確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として1,228百万円計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社を母体とするニチバン厚生年金基金は、平成17年9月30日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって同基金を解散いたしました。解散に伴い、当グループは確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として1,228百万円計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が1,254百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,949百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1,262百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間は7百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当中間連結会計期間は7百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間は1百万円)及び「有価証券の売却等による収入」(前中間連結会計期間は5百万円)は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は32,199百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">717</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,041</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等、仮受消費税等は相殺のうえ流動負債その他に記載しております。</p>	建物及び構築物	1,770	百万円	機械装置及び運搬具	717		土地	547		その他	5		計	3,041		長期借入金	1,000	百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は32,688百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,554</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の表示</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">487</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,883	百万円	機械装置及び運搬具	1,095		土地	547		その他	26		計	3,554		長期借入金	1,000	百万円	受取手形	487	百万円	支払手形	110		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は32,495百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">684</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,935</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,698	百万円	機械装置及び運搬具	684		土地	547		その他	5		計	2,935		長期借入金	1,000	百万円
建物及び構築物	1,770	百万円																																																												
機械装置及び運搬具	717																																																													
土地	547																																																													
その他	5																																																													
計	3,041																																																													
長期借入金	1,000	百万円																																																												
建物及び構築物	1,883	百万円																																																												
機械装置及び運搬具	1,095																																																													
土地	547																																																													
その他	26																																																													
計	3,554																																																													
長期借入金	1,000	百万円																																																												
受取手形	487	百万円																																																												
支払手形	110																																																													
建物及び構築物	1,698	百万円																																																												
機械装置及び運搬具	684																																																													
土地	547																																																													
その他	5																																																													
計	2,935																																																													
長期借入金	1,000	百万円																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>物流費</td><td>737百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,145</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>436</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>638</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は土地の売却益であります。</p> <p>3 退職給付引当金取崩益は厚生年金基金の解散によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p> <p>5 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	物流費	737百万円	給料及び手当	1,145	従業員賞与	436	退職給付費用	638	役員退職慰労引当金繰入額	27	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>物流費</td><td>748百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,168</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>469</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>317</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>28</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p>	物流費	748百万円	給料及び手当	1,168	従業員賞与	469	退職給付費用	317	役員退職慰労引当金繰入額	32	役員賞与引当金繰入額	28	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>物流費</td><td>1,515百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,260</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>875</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>980</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は土地の売却益であります。</p> <p>3 退職給付引当金取崩益は厚生年金基金の解散によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p> <p>5 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	物流費	1,515百万円	給料及び手当	2,260	従業員賞与	875	退職給付費用	980	役員退職慰労引当金繰入額	60
物流費	737百万円																																	
給料及び手当	1,145																																	
従業員賞与	436																																	
退職給付費用	638																																	
役員退職慰労引当金繰入額	27																																	
物流費	748百万円																																	
給料及び手当	1,168																																	
従業員賞与	469																																	
退職給付費用	317																																	
役員退職慰労引当金繰入額	32																																	
役員賞与引当金繰入額	28																																	
物流費	1,515百万円																																	
給料及び手当	2,260																																	
従業員賞与	875																																	
退職給付費用	980																																	
役員退職慰労引当金繰入額	60																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">福島県 いわき市</td> <td>土地</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>施設 利用権</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,254</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	1,160	施設 利用権	94	計			1,254		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">福島県 いわき市</td> <td>土地</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>施設 利用権</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>埼玉県 日高市</td> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	1,160	施設 利用権	94	遊休	埼玉県 日高市	その他	8	計			1,262
用途	場所	種類	金額 (百万円)																															
遊休	福島県 いわき市	土地	1,160																															
		施設 利用権	94																															
計			1,254																															
用途	場所	種類	金額 (百万円)																															
遊休	福島県 いわき市	土地	1,160																															
		施設 利用権	94																															
遊休	埼玉県 日高市	その他	8																															
計			1,262																															
<p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>		<p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式	10,599	793	-	11,392
合計	10,599	793	-	11,392

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加793株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,735百万円	現金及び預金勘定 6,408百万円	現金及び預金勘定 6,717百万円
有価証券勘定 20	有価証券勘定 3,510	有価証券勘定 2,021
計 6,755	計 9,918	計 8,738
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 166	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 217	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 166
現金及び現金同等物 6,589	取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券) 10	取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券) 21
	現金及び現金同等物 9,690	現金及び現金同等物 8,550

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	122	563	441
その他	56	66	10
計	178	630	451

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	221	697	476
債券			
国債・地方債等	500	499	0
その他	637	649	12
計	1,358	1,847	488

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	123	707	583
債券			
国債・地方債等	500	500	0
その他	46	60	14
計	670	1,268	597

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
公社債投資信託	400

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,712	13,412	19,125	-	19,125
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	34	51	(51)	-
計	5,729	13,447	19,176	(51)	19,125
営業費用	4,437	12,672	17,109	1,370	18,480
営業利益	1,291	774	2,066	(1,421)	645

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏・ロイヒツば膏・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ・クラフトテープ・布テープ・ナスタック・たばねら テープ

は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,421百万円)の主なものは、親会社
本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,812	13,797	19,609	-	19,609
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	32	51	(51)	-
計	5,831	13,829	19,660	(51)	19,609
営業費用	4,553	12,834	17,387	1,451	18,839
営業利益	1,278	994	2,273	(1,503)	769

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏・ロイヒツば膏・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ・クラフトテープ・布テープ・ナスタック・たばねら テープ

は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,503百万円)の主なものは、親会社
本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ロ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が8百万円、テープ事業部が3百万円、消去又は全社が16百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,978	28,451	39,429	-	39,429
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	67	108	(108)	-
計	11,019	28,518	39,538	(108)	39,429
営業費用	8,631	26,223	34,854	2,743	37,598
営業利益	2,388	2,295	4,683	(2,852)	1,830

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部（組織）を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1) メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつば膏 ・ケアリーヴ

(2) テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナスタック ・たばねら テープ

は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,852百万円）の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	483.18円	505.24円	500.75円
1株当たり中間(当期)純利益	9.00	11.45	23.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載し ておりません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	20,949	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	-	20,949	-
普通株式の発行済株式数(千株)	-	41,476	-
普通株式の自己株式数(千株)	-	11	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	-	41,464	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	373	474	1,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	63
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(63)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	373	474	984
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,466	41,465	41,466

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4218

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichiban.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 堀田 直人

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 管理部長

氏名 土方 正夫

TEL (03) 5978 - 5601

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	19,081	2.4	484	22.9	619	11.9
17年 9月中間期	18,628	1.2	394	8.2	553	6.2
18年 3月期	38,452	-	1,200	-	1,384	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	406	31.1	9.80	
17年 9月中間期	310	8.5	7.48	
18年 3月期	727	-	16.79	

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 41,465,186株 17年 9月中間期 41,466,660株 18年 3月期 41,466,277株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	40,667	17,446	42.9	420.75
17年 9月中間期	38,608	16,882	43.7	407.15
18年 3月期	39,747	17,385	43.7	418.52

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 41,464,620株 17年 9月中間期 41,466,413株 18年 3月期 41,465,413株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 11,392株 17年 9月中間期 9,599株 18年 3月期 10,599株

2. 19年 3月期の業績予想(平成18年4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	39,200	1,450	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円50銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	-	6.00	6.00
19年 3月期(実績)	-	-	7.00
19年 3月期(予想)	-	7.00	

* 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,670		5,049		5,344	
2. 受取手形	4	6,756		7,054		6,942	
3. 売掛金		5,905		6,334		6,174	
4. 有価証券		20		3,510		2,021	
5. たな卸資産		5,443		4,948		5,320	
6. その他		1,367		699		810	
貸倒引当金		23		6		15	
流動資産合計		25,140	65.1	27,590	67.8	26,598	66.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1)建物		2,268		2,169		2,257	
(2)機械及び装置		3,213		3,014		3,007	
(3)土地		2,655		2,746		2,655	
(4)その他		871		938		977	
有形固定資産計		9,008		8,869		8,897	
2. 無形固定資産		251		164		206	
3. 投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		2,192		2,379		2,279	
(2)その他		2,085		1,736		1,837	
貸倒引当金		70		72		72	
投資その他の資産 計		4,207		4,043		4,044	
固定資産合計		13,467	34.9	13,077	32.2	13,148	33.1
資産合計		38,608	100	40,667	100	39,747	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	149		71		55	
2. 買掛金		5,487		6,016		5,787	
3. 短期借入金		100		-		-	
4. 一年内償還予定の 社債		-		3,000		-	
5. 未払法人税等		52		153		69	
6. 未払費用		2,468		2,540		2,719	
7. 役員賞与引当金		-		16		-	
8. 製品自主回収引当 金		-		30		-	
9. その他	3	694		1,131		643	
流動負債合計		8,951	23.2	12,960	31.9	9,275	23.4
固定負債							
1. 社債		3,000		-		3,000	
2. 長期借入金	2	2,350		2,450		2,450	
3. 退職給付引当金		4,547		4,819		4,729	
4. 役員退職慰労引当 金		211		253		234	
5. 預り保証金		2,664		2,714		2,673	
6. その他		-		24		-	
固定負債合計		12,773	33.1	10,261	25.2	13,086	32.9
負債合計		21,725	56.3	23,221	57.1	22,362	56.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		5,451	14.1	-	-	5,451	13.7
1. 資本準備金		4,186		-		4,186	
資本剰余金合計		4,186	10.8	-	-	4,186	10.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		744		-		744	
2. 任意積立金		5,154		-		5,154	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,082		-		1,500	
利益剰余金合計		6,980	18.1	-	-	7,398	18.6
その他有価証券評価 差額金		266	0.7	-	-	352	0.9
自己株式		3	0.0	-	-	3	0.0
資本合計		16,882	43.7	-	-	17,385	43.7
負債資本合計		38,608	100	-	-	39,747	100

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,451	13.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		4,186		-	
資本剰余金合計		-	-	4,186	10.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		744		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		5,504		-	
繰越利益剰余金		-		1,276		-	
利益剰余金合計		-	-	7,524	18.5	-	-
4. 自己株式		-	-	4	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	17,159	42.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	287	0.7	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	287	0.7	-	-
純資産合計		-	-	17,446	42.9	-	-
負債純資産合計		-	-	40,667	100	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		18,628	100	19,081	100	38,452	100
売上原価		13,576	72.9	13,993	73.3	27,908	72.6
売上総利益		5,051	27.1	5,088	26.7	10,543	27.4
販売費及び一般管理 費		4,657	25.0	4,604	24.2	9,342	24.3
営業利益		394	2.1	484	2.5	1,200	3.1
営業外収益	1	237	1.3	213	1.1	323	0.9
営業外費用	2	77	0.4	77	0.4	139	0.4
経常利益		553	3.0	619	3.2	1,384	3.6
特別利益	3	1,226	6.6	105	0.6	1,226	3.2
特別損失	4	1,273	6.9	80	0.4	1,354	3.5
税引前中間 (当 期) 純利益		507	2.7	644	3.4	1,255	3.3
法人税、住民税及 び事業税		16		117		32	
法人税等調整額		181	1.0	121	1.3	496	1.4
中間 (当期) 純利 益		310	1.7	406	2.1	727	1.9
前期繰越利益		772				772	
中間 (当期) 未処 分利益		1,082				1,500	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,154	1,500	7,398
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	248	248
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	31	31
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	350	350	-
中間純利益	-	-	-	-	-	406	406
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	350	223	126
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,504	1,276	7,524

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3	17,033	352	352	17,385
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	248	-	-	248
役員賞与(注)	-	31	-	-	31
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	-
中間純利益	-	406	-	-	406
自己株式の取得	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	-	-	64	64	64
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	0	125	64	64	61
平成18年9月30日残高 (百万円)	4	17,159	287	287	17,446

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(3) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社製品である「抗菌伸縮包帯・ネット包帯」の一部に、抗菌性が十分発揮出来ない可能性があることを受け、当該製品を全品自主回収することといたしました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、当中間会計期間末に製品自主回収引当金を計上しております。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生している と認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (5,468百万円)については、10年に よる按分額を費用処理しておりま す。 過去勤務債務については、その発生 時における従業員の平均残存勤務期 間による定額法により按分した額を 費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌期から費用 処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社を母体とするニチバン厚生年金基 金は、平成17年9月30日付で厚生労働 大臣より解散の認可を受け、同日を もって同基金を解散いたしました。解 散に伴い、当社は確定拠出年金制度へ 移行し、「退職給付制度間の移行等 に関する会計処理」(企業会計基準適用 指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益とし て1,205百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支 出に備えるため、内規に基づく中間 期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しており ます。 なお、会計基準変更時差異 (5,468百万円)については、10年に よる按分額を費用処理しておりま す。 過去勤務債務については、その発生 時における従業員の平均残存勤務期 間による定額法により按分した額を 費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌期から費用 処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社を母体とするニチバン厚生年金基 金は、平成17年9月30日付で厚生労働 大臣より解散の認可を受け、同日を もって同基金を解散いたしました。解 散に伴い、当社は確定拠出年金制度へ 移行し、「退職給付制度間の移行等 に関する会計処理」(企業会計基準適用 指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益とし て1,205百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支 出に備えるため、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が1,254百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 この変更による影響はありません</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,446百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,262百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 この変更による影響はありません</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は25,733百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,041</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等、仮受消費税等は相殺のうえ流動負債その他に記載しております。</p>	建物	1,570百万円	機械及び装置	717	土地	547	その他	205	計	3,041	長期借入金	1,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は26,026百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,554</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の表示</p> <p>同左</p> <p>4.中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11</td> </tr> </table>	建物	1,671百万円	機械及び装置	1,095	土地	547	その他	238	計	3,554	長期借入金	1,000百万円	受取手形	454百万円	支払手形	11	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は25,921百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,935</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	建物	1,506百万円	機械及び装置	684	土地	547	その他	196	計	2,935	長期借入金	1,000百万円
建物	1,570百万円																																									
機械及び装置	717																																									
土地	547																																									
その他	205																																									
計	3,041																																									
長期借入金	1,000百万円																																									
建物	1,671百万円																																									
機械及び装置	1,095																																									
土地	547																																									
その他	238																																									
計	3,554																																									
長期借入金	1,000百万円																																									
受取手形	454百万円																																									
支払手形	11																																									
建物	1,506百万円																																									
機械及び装置	684																																									
土地	547																																									
その他	196																																									
計	2,935																																									
長期借入金	1,000百万円																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
<p>1.営業外収益のうち主要な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>52</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>3.特別利益のうち主要な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>土地の売却益であります。</p> <p>退職給付引当金取崩益 1,205百万円 厚生年金基金の解散によるものであります。</p>	受取利息	3百万円	受取配当金	94	賃貸料	51	貸倒引当金戻入益	52	支払利息	30百万円	社債利息	13	固定資産売却益	21百万円	<p>1.営業外収益のうち主要な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>51</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>3.特別利益のうち主要な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>	受取利息	2百万円	受取配当金	119	賃貸料	51	支払利息	30百万円	社債利息	12	投資有価証券売却益	105百万円	<p>1.営業外収益のうち主要な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>54</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>3.特別利益のうち主要な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>土地の売却益であります。</p> <p>退職給付引当金取崩益 1,205百万円 厚生年金基金の解散によるものであります。</p>	受取利息	5百万円	受取配当金	97	賃貸料	107	貸倒引当金戻入益	54	支払利息	60百万円	社債利息	25	固定資産売却益	20百万円
受取利息	3百万円																																									
受取配当金	94																																									
賃貸料	51																																									
貸倒引当金戻入益	52																																									
支払利息	30百万円																																									
社債利息	13																																									
固定資産売却益	21百万円																																									
受取利息	2百万円																																									
受取配当金	119																																									
賃貸料	51																																									
支払利息	30百万円																																									
社債利息	12																																									
投資有価証券売却益	105百万円																																									
受取利息	5百万円																																									
受取配当金	97																																									
賃貸料	107																																									
貸倒引当金戻入益	54																																									
支払利息	60百万円																																									
社債利息	25																																									
固定資産売却益	20百万円																																									

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																														
<p>4. 特別損失のうち主要な項目</p> <p>減損損失 1,254百万円</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">福島県 いわき市</td> <td>土地</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>施設 利用権</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	1,160	施設 利用権	94	計			1,254	有形固定資産	502百万円	無形固定資産	39	<p>4. 特別損失のうち主要な項目</p> <p>固定資産除却損 24百万円</p> <p>製品自主回収引当金繰入額 30</p> <p>P C B 処理費用 24</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">福島県 いわき市</td> <td>土地</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>施設 利用権</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>埼玉県 日高市</td> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	1,160	施設 利用権	94	遊休	埼玉県 日高市	その他	8	計			1,262	有形固定資産	488百万円	無形固定資産	49	<p>4. 特別損失のうち主要な項目</p> <p>減損損失 1,262百万円</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">福島県 いわき市</td> <td>土地</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>施設 利用権</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>埼玉県 日高市</td> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	1,160	施設 利用権	94	遊休	埼玉県 日高市	その他	8	計			1,262	有形固定資産	1,059百万円	無形固定資産	88
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																													
遊休	福島県 いわき市	土地	1,160																																																													
		施設 利用権	94																																																													
計			1,254																																																													
有形固定資産	502百万円																																																															
無形固定資産	39																																																															
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																													
遊休	福島県 いわき市	土地	1,160																																																													
		施設 利用権	94																																																													
遊休	埼玉県 日高市	その他	8																																																													
計			1,262																																																													
有形固定資産	488百万円																																																															
無形固定資産	49																																																															
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																													
遊休	福島県 いわき市	土地	1,160																																																													
		施設 利用権	94																																																													
遊休	埼玉県 日高市	その他	8																																																													
計			1,262																																																													
有形固定資産	1,059百万円																																																															
無形固定資産	88																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	10,599	793	-	11,392
合計	10,599	793	-	11,392

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加793株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。